

募金を活用して 継続されている 宮城の学童保育支援

池川尚美

宮城県学童保育緊急支援プロジェクト

宮城県には県全体の運動をとりまとめる学童保育組織がないため、二〇一一年三月に発生した東日本大震災の後、「宮城県学童保育緊急支援プロジェクト」(以下、プロジェクト)を設立し、全国の学童保育関係者から寄せられた「東日本大震災学童保育募金」を資金として、県内の学童保育の支援をつづけています。この場を借りて、御礼を申し上げます。

宮城県内では沿岸部はもとより県全域で震災被害が生じ、死者・行方不明者は二万人余りに及びました。

宮城県内の学童保育は公設公営が主です。仙台市とその周辺の地域には委託や指定管理者制度での運営に移行しているところもありますが、民設民営はごく少数です。指導員の多くは非正規雇用で、短期間で離職する指導員も少なくありません。また、保護者組織のある地域は少数です。

震災後、県内の公設の学童保育は、

したが、最近では、担当課がとりまとめて申し込んだ場合にかぎり、自治体研修への支援として参加費を援助しています。

震災前は数十名だった指導員学校への宮城からの参加者は年々増え、二〇一六年は県内の三分の二にあたる自治体から一九〇名が参加しました。

また、「子ども・子育て支援新制度」の情報のなから、学童保育に関わる部分をピックアップしたり、印刷・製本したりして、担当課にいち早く情報を届けられました。そしてこれらの活動経費のすべてが全国の皆さんから寄せられた募金でまかなわれていることを、折々に県内の人々にお伝えしています。

宮城県では二〇一七年度早々、中学生がマンションから落ちて亡くなるという悲しい出来事が二件ありました。一人はいじめによる自死で、仙

水道やガス、電気が復旧していない時期から、小学校と同時に再開されました。施設が失われた場合は、自治体の責任で場所を確保し、NGOなどの支援を得て施設が確保され、利用者が一人でも再開されました。また、住宅が全壊・半壊の家庭への保育料減免制度が設けられ、被災で困窮した家庭の子どもたちが学童保育に通いつづけることを支えてきました。

プロジェクトでは、こうした背景をふまえて、指導員を支えることを中心にした支援を進めてきました。文字通り「命がけ」で子どもを守り、自身も不安な心を抱えながら子どもや保護者を支えてきた指導員の仕事は、本当に厳しいものでした。「身近な大人が適切に接することが、子どものケアに必要であること」「その適切な接し方が学童保育の生活づくりに重なること」をふまえて、まずは指導員の心の安定をめざして支援を

行いました。指導員との懇談をスタートに、徐々に座学での研修に支援の重点を移していく、全国学童保育指導員学校(以下、指導員学校)や宮城県学童保育講座などの参加費援助を進めてきました。

各自自治体の研修支援にも募金を活用しています。沿岸部の自治体では、震災で職員を失っているところや、通常業務に復興業務が加わり、過労で休職する職員が増えました。学童保育の担当課も、学童保育施設の再建などに追われるなかで、全国各地と同じ速度で、「子ども・子育て支援新制度」への対応を進めていかなければなりません。プロジェクトでは、「負担を少しでも軽減できれば……」と当初は研修全体を支援・提供していましたが、現在は部分的な援助を行っています。また、指導員学校などでは、当初は県内すべての参加者の参加費援助を行っていた

台市ではこの二年半ほどの間にいじめで三人の中学生が亡くなっています。文部科学省の調査結果では、震災後の宮城県内のいじめの認知件数の増加が顕著です。震災後の学童期に十分なケアを受けられなかった子どもその後が気がかりです。現在、乳幼児期を震災後の混乱のなかで過ごした子どもが学童保育に在籍する年齢になっており、指導員のこれまでの知識や経験では対応にとまどうような言動も見受けられるそうです。「生活の場」である学童保育で安心できる関係が築けるよう、学童保育のいっそうの充実が求められ、講師が学童保育を訪問して助言する「スーパードバイス」などの新たな支援も必要になっていきます。

この難局を乗り越えるために、いっそうのご協力をお願いしなければなりません。どうかよろしくお願いいたします。